

市政そここが知りたい

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。
この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。
限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え
つけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

川里工業団地内の工場 閉鎖は

鴻創会 坂本 晃

問 自転車関連企業の工場閉鎖に伴い工場敷地の転売などが考えられるが、今後の対策は。

答 赤城台地区地区計画の区域の整備・開発及び保全の方針では、建築物の用途については、周辺環境へ著しく悪影響を及ぼす工場施設について制限を行うなど、良好な工業環境の保全を図ることとしています。また、地区整備計画の中で、建築物等の制限をしています。産業廃棄物処理施設などについては、現在の地区計画の建築物等の用途制限には該当しないため、現時点では工業専用地域で認められる規模で、他法令等に抵触しなければ、立地が可能な施設となります。しかし、建築物の用途については、周辺環境へ著しく悪影響を及ぼす工場施設についての制限を行うこととしています。建築物の用途制限については、川里工業団地工業会の意向を確認しながら良好な工業環境の保全を図っていきます。

クリーン鴻巣市民運動 は・空き家等対策は

鴻創会 金子 雄一

問 これまでの取組状況と今後の方向性は。

答 クリーン運動は、昭和57年に関東地方環境美化運動の日に合わせ「きれいなまちは自分の手で」をスローガンに現在まで、街の一斉清掃を市内全域で、環境衛生委員を中心に、自治会や町内会単位で、各種団体や企業等も参加して行われています。今後も環境美化意識を一層高めていくとともに、地域のコミュニケーションを深める観点からも、さらに推進を図ります。

問 空き家等対策として、本年度の新たな試みは。

答 本年2月に設置した「鴻巣市空き家等対策庁内検討委員会」において協議した結果、市内の空き家等の実態調査を実施します。調査内容は、空き家の所在及び状態の把握、所有者の特定、空き家に対する所有者等の意向の把握等です。

○その他の質問

・オストメイト等の推進状況

生物多様性の保全は 減災への取組は

公明党 永沼 博昭

問 特定外来生物の対策は。

答 特定外来生物の被害が多く、埼玉県アライグマ防除実施計画により、捕獲等を行っています。その他の特定外来生物については、ホームページや広報等で、周知を行っています。

問 大震災で倒壊した住宅や家具の下敷きで多くの人が亡くなっている。減災の取組として家具等転倒防止器具購入と設置に関する助成は。

答 家具等転倒防止器具購入と設置に関する助成制度の必要性及び対象者の要件について引き続き検討していきます。

問 大震災時の火災は電気起因する割合が高く、感震ブレーカーを全世帯に普及させ、火災を未然に防げば、死者数が9割以上減るとの推計がある。感震ブレーカー設置の助成は。

答 感震ブレーカー設置に対する助成制度については、他自治体の事例を参考にその内容等について検討していきます。

産前・産後サポート こづのとり出産祝金

公明党 潮田 幸子

問 安心して子どもを産み育てることのできるサポート体制として、産後デイサービス・サロン等の具体策実施の考えは。

答 早急に課題等の整理を行い、関係機関との調整を図り、できる限り早い時期に取り組んでいけるよう努力していきます。

問 今年度から始まった「こづのとり出産祝金」は商工会発行のお買い物券で支給となる。産後サポートに積極的に活用する工夫は。

答 子育てに必要な生活用品購入だけでなく、妊娠出産で大きく変化した母親の心身の回復などを含め、取扱店の拡大と産後サポートの活用を関係部署と協議し、調査研究していきます。

○その他の質問

・地方創生推進交付金活用

・グローバル人材育成

・重度心身障害者・児医療費窓口払い撤廃



一般質問 市政そここが知りたい？

「いじめ問題」どう捉えるかが大事

やさしい改革 加藤 久子

問「いじめ」をどう捉えるかが大事であり、また難しいことではないかと思う。嫌がらせをする、悪口を言うなど、いたずらとしか認めなければ、それまでである。「いじめ」をどう捉えた時、いじめ問題調査委員会を開催するのか。

答①生命・財産に重大な被害が生じる疑いがあると認める時②長い間欠席することを余儀なくされている疑いがある時です。

問このような事態にならないよう、もっと早い時期に対応すべき。委員会を開催するかどうかはどことが判断するのか。

答教育委員会です。

問第7次埼玉県地域医療計画が出した基準病床数に満たない病床数は127床とのこと。本市では現在、進出する病院、誘致場所も決定していない状況で、今後、どう進めていくのか。

答第二次救急、小児医療、お産のできる産婦人科を課題として考えていきます。

鴻巣駅東口駅通り地区再開発事業は公正に

おりづる 菅野 博子

問1850㎡の「保留地」は本来地権者の権利変換に用すべき。分有分棟の原則に基づき事業を進めるべき。「一筆共有」だけが再開発の手法とは決めているのではないのか。

答市として、承知してはいますが組合の手法で進めていきます。

問無地番の土地がある。本来は国の物だ。地権者に国を入れず事業を進めるのは法に反する。隣接の所有者が認めるとよいというものではない。不法では。

答無地番を理由に、国有地の判断は無理があります。



旗竿地の入り口

問固定資産税課税台帳で、平家建なのに、なぜ、二階建て価格補償をするのか。

答実態に合致した建物調査を基に権利変換をしたので適正です。

問鴻巣駅東口A地区住宅棟4階の空床に、図書館の学習室の設置は。

答アンケートを採るつもりです。

上尾道路が開通することによる影響と対策

かいいんたい 秋谷 修

問経済・産業の発展にどのように結びつけるのか。

答市では上尾道路の開通に備えるため、総合振興計画における土地利用構想において、上尾道路沿道を「沿道サービスを検討していくゾーン」に位置づけています。この地域は一部が市街化区域で、大部分は市街化調整区域です。既に市街化区域については、上尾道路の開通に則した沿道土地利用を想定した用途地域を指定し、一定規模以下の飲食店や店舗・事務所・工場などの立地が可能で、大部分を占める市街化調整区域については、農林漁業と調和を図りながら、開発を適切に誘導するための手法を模索する必要があります。市街化調整区域における開発誘導手法にはいくつかの選択肢がありますので、どのような手法がより望ましいのか、関係部局との連携を強化しながら検討します。

学校教育におけるICTの有効活用は

鴻創会 矢島 洋文

問推進の見解は。

答国は、ICT整備方針の中で、学校におけるICT環境整備の促進を図ることを目的とし、最低限必要で優先的に整備すべき目標水準を示しています。これを受けて本市教育委員会としても、目標水準を目指し、教育環境整備を進めていかなければならないと考えています。

問推進計画の策定は。

答全小・中学校のICT機器が、平成32年度にリース期間満了を迎えます。また、新学習指導要領に基づき、学習内容の実現に向けて、ICT環境整備が必須であると認識しています。その上で、今後どのように本市の教育ICT環境整備を進めていくのか、これらの機器の更新時期に合わせ、授業内容や学習形態の変化などを考慮し、無線LAN等のネットワークの活用を想定した回線網の構築、適切な機器の導入を盛り込んだ本市独自の整備計画を策定します。

空き地・空き家対策は小学校での英語教育は

コスモスクラブ 羽鳥 健

問現状と所有者との対応は。

答適切な管理が行われていない空き家等に関する情報提供や相談は、平成30年5月末までに297件寄せられています。29年度は77カ所の空き家等について通知を行い、その結果、草木の手入れや害虫の駆除、売却等が行われ、53カ所の空き家等について改善を確認しています。

問空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者等を調査し、空き家の現状写真と問題点を付して文書で改善の依頼をしています。空き家等の実態調査の結果を踏まえ、空き家等対策計画の策定時に特定空家に指定する判断基準や、法律でいう相当の猶予期間等の基準を整備するとともに、緊急措置を課題として、検討する必要がありますと考えています。

問本市の小学校の英語教育は。

答国の教育課程特別校の指定を受け、今年度より全面实施と同じ時間数で実施しています。

一般質問 市政そここが知りたい？

消費者被害 悪質電話防止装置

鴻創会 田中 克美

問本市での被害状況は。

答鴻巣市消費生活センターでの相談の統計によると、平成29年度の相談件数は465件で、28年度と比較すると53件増加しています。相談者の内訳は、男性が39%、女性が61%で、女性の割合が高い状況となっています。60歳以上の相談者は、相談件数の48%となり、高齢者からの相談が多い状況となっています。

問消費者被害防止に関して現在取り組んでいる事業内容は。

答29年度から、県補助金を活用した「悪質電話防止装置」の無料モニター事業を試行しています。無料モニター事業を通じて、悪質電話による消費者被害等について啓発を行っています。

問悪質電話防止装置の効果は。

答一定の効果はあったものと考えています。今年度についても昨年度と同様に無料モニターの募集を開始しています。

屋外広告物安全管理は 所有者不明の土地は

鴻創会 矢部 一夫

問屋外広告物の安全管理は。

答屋外広告物はその設置場所、表示面積、表示内容等により許可の対象となるものもあり、安全性に疑問のある看板等を全て把握することは難しい状況です。許可に際しては、自主点検結果確認書の添付を求めています。自主点検結果確認書を元に状況を確認し、法令に従い、表示者、設置者、管理者に対して指導や除却その他必要な措置を命ずることになります。

問所有者不明化の要因と対応は。

答所有者不明化の大きな要因の一つに相続未登記の問題があります。所有者死亡後、相続人が相続登記を行わないことで権利関係が複雑化していくものです。法では長期間相続登記等が行われない土地について、登記官はこれらの土地の所有者を探索する必要がある場合、市町村長に対し登記名義人となり得る者の情報提供を求めることができる旨が規定されています。

教育・保育の量の確保 婚活ここのす支援事業

鴻創会 坂本 国広

問ゼロ・1・2歳児の保育に対する定員不足への対応は。

答幼稚園から認定こども園への移行に加え、小規模保育施設の増設及び定員増を図り、確保体制を整備する計画です。

問（仮称）吹上コスモス保育園の今後は。

答平成29年10月27日に提出された鴻巣市次世代育成支援対策地域協議会からの答申書を受け、慎重に協議を進めています。保育を取り巻く環境が大きく変化していることから、総合的に勘案し、慎重に協議を進めます。

問「婚活ここのすマッチングシステム」の周知および登録者数をふやす工夫は。

答今年5月末の登録者数は、男性96人、女性63人、計159人です。今後、地域活動団体や企業等に協力を仰ぎ、ポスター等の設置やリーフレットの配布を実施します。また、広報紙やホームページ等で広報活動に取り組み、登録者の拡大を図ります。

可燃・不燃・プラ資源 等の分別状況は

かいえんたい 大塚 佳之

問「混ぜてしまえばゴミ！分別すれば資源！」良好な住環境のキーワードの一つでもある。理解はしていても、面倒臭く感じつついつい分別がおそろそかに限られた資源を改めて資源化する「リサイクル」の現状や課題等は。

答可燃物では、違反シールがはられた件数が年々減少しており、マナーが向上しています。生ごみの水切りが課題ですが、市民からアイデアを募集し、ホームページに掲載しました。不燃物においても、概ね分別マナーが向上していますが、スプレー缶が混入し、火災が発生したことがありました。

プラ資源およびその他の資源物の分別状況は概ね良好ですが、今後、分別への意識を高めるために、手作業による中間処理作業や再商品化事業者での作業工程などを市民へ周知するなど、さらなるリサイクルの推進に努めていきます。

災害時の行政運営

新たな風 細川 英俊

問鬼怒川の決壊で水害にあった常総市では、21日間で平均13.9時間、最長34.2時間の時間外勤務があったとされているが、対策はあるのか。

答市地域防災計画に基づき設置される災害対策本部の総務部職員班の事務分掌で健康管理等を定めています。

問長時間労働を抑制する制度や健康管理をどうやって行うのか。

答職員は体調不良等に備え、保健医療班が対応します。

問この常総市では、支払い給与は100万円を超える人が十数人いたと聞いている。対策は。

答勤務時間の割振変更等により長時間勤務や時間外手当の抑制を図っていきます。

問大変な時に抑制などできず、スルスルになることが予想される。特別給与制度などを作るべきではないか。

答給与の支給は、地方公務員法第24条に基づき、現行の法令を遵守し、対応していきます。

一般質問 市政そここが知りたい？

成年後見制度の利用促進策

鴻創会 加藤 英樹

問 認知症や障がいなどにより判断能力が十分でない人が詐欺に巻き込まれたり、契約上のトラブルに陥らないようにすることが大切である。国が定めた成年後見制度利用促進基本計画に基づき、市としても計画策定や利用促進への取組を行うことが重要と考えるが、市の見解は。

答 市としての成年後見制度利用促進基本計画策定は、国の工程表に基づき検討していかねばならないと考えています。

問 市民からの相談窓口となる中核機関整備に向けての検討を、どのように進めていくか。

答 中核機関では、各種相談に対応できる幅広い連携が必要で、今後、埼玉県成年後見制度利用促進協議会の地区協議会の構成団体として、会議に参加し、その中で研究していきます。

○その他の質問
 ・自治会・町内会組織運営における高齢化の現況と対策は

子ども達に安心安全の放課後児童クラブを

日本共産党 諏訪 三津枝

問 南放課後児童クラブは、老朽化が激しいことから、新たに民設民営で特定非営利活動法人が7月に開設予定であるとしているが、建設が遅れている理由は。

答 開設予定地は、送迎時の駐車場の問題など、近隣住民からの懸念を取り除くことができないため、代替の建設予定地を検討する旨の通知がありました。

問 国が「新しい経済政策パッケージ」で施設整備費の補助率を上げている。既存施設「建替」の場合、一施設2600万円。これを利用して現在の南放課後児童クラブを建て替える考えは。

答 特定非営利活動法人が代替の建設予定地を検討しており、現在の施設を建て替える考えはありません。

○その他の質問
 ・コミュニティ・スクール
 ・介護予防・日常生活支援総合事業
 ・市職員の人事異動

社会的弱者に優しい街づくりを

日本共産党 竹田 悦子

問 エルミニアの歩道上は点字ブロックが施してある。点字ブロック上に自転車は何台も置いてある左上の写真は、6月3日(日)の夕方。エルミニアの壁面には「点字ブロックは視覚障害者の命綱です。付近には自転車を駐輪しないでください。」



付近には自転車を駐輪しないでください」と注意喚起しているのに残念である。土日に人も人を配置し注意喚起することは。

答 エルミニア商業棟管理組合と協議していきます。

問 13人に1人といわれている「GGT」。どなたでもトイレの表示拡大と水洗レバーの改善は。

答 多目的トイレの表示に加え「どなたでも利用できます」と併記できるよう調整していきます。水洗レバーの改善は、トイレの修繕や改修の際に検討していきます。

新ごみ処理施設の候補地は、ありきの選定か

コスモクラブ 阿部 慎也

問 どうしても考えられないのは、本市が鴻巣行田北本環境資源組合に派遣している職員のメール一本で、有力候補地が消されてしまい、53カ所抽出したものが52カ所にされてしまったことだ。これは「改ざん」だ。だとすると当該候補地「ありき」の選定ではなかったか。

答 選定は、最終的に当該組合が行っています。3市の総意として、本市において候補地の具体的な抽出を開始したもので、一方的に当該候補地ありきで、進めたものではありません。

問 候補地選定支援業務委託料712万8000円は、3市の市民に対して、あたかも誠実に選定したかに見せかけるための手段でしかなかった。ムダ金でありイカサマだ。そして当該候補地の地権者は、市長と関係の深い人が多いと聞いている。これは利益誘導と考えるが。

答 利益誘導ではありません。

意見書

「ヘルプマーク・ヘルプカードのさらなる普及推進を求める意見書」(原案 可決)



ヘルプマーク

「ヘルプマーク・ヘルプカードのさらなる普及推進を求める意見書」(抜粋)

内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など外見からは容易に判断が難しいハンディのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク及びそのマークを配したヘルプカードについて、導入を検討・開始している自治体が増えている。このヘルプマーク・ヘルプカードについては、周囲でそのマークを見た方が理解していないと意味を持たないため、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動をさらに進めていくことが重要となる。しかし、国民全体における認知度はいまだ低い状況にある。また公共交通機関へのヘルプマーク導入など課題も浮き彫りになってきているところである。よって政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマーク・ヘルプカードのさらなる普及推進に取り組むことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。